

仙台市議会 政策報告

令和3年第3回定例会一般質問

発行者
加藤和彦

仙台市青葉区愛子東六丁目7-45
TEL.022-392-2213
FAX.022-392-6176
<http://k-kazuhiko.com/>

一緒に創ろう!
仙台の未来

青葉区発
No.26
令和4年3月

アフターコロナを見据え、インバウンドを軸とした
仙台と海外の関係をより強固なものへ。
東北における本市が持つべきリーダーシップ、
また役割とは何かを考える

第3回定例会 一般質問

質問と回答

Q1 東北連携の取組みの進捗について

A1 今後は、ご意見や市総合計画に掲げております「東北・仙台に 世界中から人を呼び込む」といった方向性を踏まえ、東北の一層の発展に向け、役割を果たしてまいります。

Q2 農業や食をテーマとした東北連携の取組みについて

A2 今後は、東北DCを契機に生まれた農業や食を含めた観光素材等も効果的に活用し、東北の交流人口拡大に向け、さらに取組みを推進してまいります。

Q3 交流人口回復を見据えた準備と戦略について

A3 仙台の将来を見据えたときに、国内外から広く人を呼び込み、経済活動や交流活動を活発化させることが不可欠でございますが、コロナ後は世界規模での都市間競争が見込まれます。

Q4 コロナ後の施策の方向性について

A4 交流人口により地域が潤い、新たな雇用が生まれるような経済循環が、ここ仙台・東北で実現できるよう力を尽くしてまいります。

Q5 インバウンドの受入環境の向上について

A5 東北全体でのスマートフォン決済の普及促進をはじめ、インバウンドの受入環境のさらなる充実に向け、東北の各自治体との連携を図ってまいります。

Q6 長期的な東北連携のターゲット:アフリカ

A6 本市・東北の企業の強みを生かしたビジネスの可能性について研究してまいります。

TOPIC
・令和4年度 主要事業の内示状況
・令和4年度市政推進のための基本的な政策
・令和4年度 施工予定一覧表



第3回定例会

1

一般質問

分野横断的な新しい東北連携

— Q — 加藤 和彦 議員 —

東北連携の取組みの進捗について

令和2年の第3回定例会において、コロナ禍で飲食、宿泊業を中心に大きな打撃を受ける中、東北の農産物を活用した商品開発や販路拡大等による新たな産業振興を図り、その国内外への発信により域外からの投資促進にもつなげるとともに、これまでの観光中心の東北連携からより広い分野での連携を模索する新しい東北連携に向けたビジョンの必要性について投げかけました。市長からは、観光分野に限らずに地域経済を牽引する企業の輩出など、東北を舞台にイノベーションを生み出す施策や、農林水産業の活性化など、仙台、東北の産業の成長を支える施策にも取り組むなど、より広範な分野での東北連携を全庁的に推進していくことで、地域経済を活性化させ、東北の魅力を国内外に広める役割も担ってまいりたい、とのご答弁をいただきました。まず、その後の検討、取り組みの進捗について伺います。

農業や食をテーマとした東北連携の取組みについて

アフターコロナにおいて、本市、そして東北の地域経済回復の当面の鍵となるのは、東北の最大の魅力の一つである「食」であり、優れた農産物や、日本でも有数の銘柄が豊富

な地酒などは、世界でも勝負できるコンテンツです。

しかしながら、相互に競合関係にあるため、産地や県レベルでの連携は難しいのが現状であります。それを可能にするのが、「観光」を軸とした連携であります。商品や食文化、農業体験を観光コンテンツの一つとして捉え、観光と組み合わせるプロモーションを行うなどの連携は可能であり、東北の強みを活かした戦略的な取り組みができるかと考えます。

4月から、コロナ禍の中で何とか実施している東北デスティネーションキャンペーンの各種事業の中にも農業や食をテーマとした連携事業があったと思いますが、それらを実施する中で見えてきた課題や可能性はどのようなものだったのか、また、それを踏まえ今後、どのように取り組んでいこうと考えているのか伺います。

— A — 文化観光局長

東北連携の取組みの進捗に関するお尋ねについて

本市はこれまで、東北絆まつりや観光案内所のネットワーク化など、東北の魅力発信や周遊促進を始めとした観光分野での取組みのほか、最近では、コロナ禍での就職活動中の学生向けオンライン合同企業説明会

の開催や、農産品商談会への出席支援などに取り組みできました。

東北連携推進室の設置から5年が経過し、国内外の環境も大きく変化していることから、今年度改めて、東北の各県庁所在地を訪問し、観光部門だけでなく企画部門からも、新たな連携分野などについてご意見を伺いました。

各市からは、大きなマーケットである本市とのさらなる連携や今後再開するインバウンド対応などにおいて、本市の牽引役や東北のゲートウェイとしての役割に期待する声をいただいたところでございます。

今後、これらのご意見や市総合計画に掲げております「東北・仙台に世界中から人を呼び込む」といった方向性を踏まえ、東北の一層の発展に向け、役割を果たしてまいりたいと存じます。

第3回定例会

2

一般質問

交流人口回復を見据えた準備状況と本市の戦略

— Q — 加藤 和彦 議員 —

交流人口回復を見据えた準備と戦略について

コロナが収束すると、世の中は大きく変化します。私たちは、アフターコロナを見据え、世界も視野に入れながらしっかりと準備をしておく必要がありま

す。9月13日に、市長も登壇し、「都市間競争を勝ち抜く仙台の観光のあり方を考えるシンポジウム」が

— A — 文化観光局長

農業や食をテーマとした東北連携の取組みについて

4月から実施しております東北DCにおきましては、食を楽しむ特別列車や果物の収穫体験などの企画が予定されておりましたが、感染症の拡大の影響により多くが中止になり、東北全体での十分なPRが行えない状況となっております。

本市としては、東北の食に着目したツーリズムや、勾当台公園にある「ルート227カフェ」での東北の食の魅力発信、東北の食文化などを体験いただくオンラインツアーの造成などに取り組んでまいりました。が、今後は、東北DCを契機に生まれた農業や食を含めた観光素材等も効果的に活用し、東北の交流人口拡大に向け、さらに取組みを推進してまいりたいと考えております。

開催され、まさに、コロナで落ち込んだ交流人口の回復や、アフターコロナを見据えた観光のあり方について意見交換が行われました。ここではどのような意見が出され、何か得るものはあったのかまず伺います。

コロナ後の施策の方向性について

そうした議論や準備を十分生かし、国内のみならずインバウンドやMICEも含め、世界も視野に入れた

加藤和彦議員×仙台市長

ダイナミックな取り組みが求められます。策定中の「交流人口ビジネス活性化戦略」について、様々な議論が行われ、ある程度完成度が高まっているものと思います。ウイズコロナ時代における観光のあり方や、それを踏まえた対応方針など、交流人口ビジネス活性化戦略の現段階での基本的な方向性について、市長にお伺いします。

— A — 仙台市長
交流人口回復を見据えた準備と戦略について

仙台の将来を見据えたときに、国内外から多くの人を呼び込み、経済活動や交流活動を活性化させることが不可欠でございますが、コロナ後は世界規模での都市間競争が見込まれます。

先日のシンポジウムでは、「世界の人気観光地である日本の中でも、仙台は都市規模の面で優位性が高い」、「旅行者が来たかも暮らすように街を感じる滞在型の観光に適している」、「東北の玄関口という特性を最大限に生かすべき」など大変貴重なご意見を頂戴いたしました。

コロナ後の施策の方向性について

コロナ後の施策の方向性につきましては、宿泊者数のみならず、旅行消費額やリピート率といった交流人口の質にも着目をして、取り組んでまいりたいと考えています。

新たな戦略においては、デジタルマーケティングの強化により、旅行者一人一人のニーズに応え、滞在時間の延長などに取り組むとともに、東北周遊の拠点として、自然や食文

第3回定例会

3

一般質問

交流人口拡大と新たな
ビジネスモデル構築に向けた
海外ターゲットの重点化

— Q — 加藤和彦議員

観光を含む地域経済の発展に向けた戦略を立てるにあたっては、そのターゲットが極めて重要な要素と考えております。それは日本国内でしうか。日本における、購買意欲の旺盛な生産年齢人口のピークは、70%前後であった1960年代から1980年代終わりくらいで、以降は急激に減少しています。国の経済成長は人口成長と生産性向上の合計であります。日本は今後も人口が減り続けるものと予測されており、その減少スピードも速く、生産性向上のみによる経済成長には限界があります。では、今後日本、そして本市は、どこに投資していくべきか、あるいは、投資してもらおうか。私は、世界的視野でターゲットを重点化すべきと考えます。

(1) インバウンドのターゲット

まず、インバウンドに絞ったターゲットについてであります。海外戦略

化といった東北の魅力を一體的に発信するほか、観光関連事業者の連携による持続的な観光まちづくり等も進めたいと考えております。交流人口により地域が潤い、新たな雇用が生まれるような経済循環が、ここ仙台・東北で実現できるよ

う、力を尽くしてまいります。MICEとは…企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行(Incentive Travel))、国際機関・団体・学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字を使った造語で多くの集客が見込まれるビジネスイベントの総称です。

外食産業や大型ショッピングモールが始め、新車の販売も増加します。次のラインは1万ドルで、日本では1980年頃です。東急ハンズ渋谷店ができたのが1978年、渋谷の109の完成は1979年、続いて東京デイズニールランドが1983年にオープンしました。この時期は消費文化が熱く、嗜好(しこう)が多様化して、少し変わったものや、かっこいいものが欲しいという意欲が大きくなり、新しい文化が生まれるラインとも言われています。

また、当時の日本では海外旅行者が1986年に500万人を、1990年には1,000万人を突破し、わずか4年間で一気に2倍に増えました。スキー場やゴルフ場などのリゾートでのレジャーが本格化するのもこの1万ドルラインと言われています。

アフターコロナに備え、海外からのインバウンド促進に向け取り組みを強化すべきと考えます。その視点の一つとして重要なのが、東北連携であります。仙台を始め、宮城、東北は、農産物とこれを活用した食文化、歴史資源や自然といった観光資源が豊富です。これらを観光パッケージとして売り込む取り組みを更に推進すべきです。この視点を含むこれまでの本市の取り組みと海外からの観光客数の推移、そして今後の対応について伺います。

また、インバウンドを促進するためには、スマートフォンによる決済環境の充実が求められます。本市では、こうした環境を整備するために、どのような取り組みを行ってきたのか伺います。

インバウンドは、獲得に向けて都市間競争が激化していくことが明白です。仙台がリーダーシップをとり、東北全体のスマートフォンによる決済環境の充実を含め、インバウンド受入環境をさらに向上させていくことが必要となりますが、お考えを伺います。

— A — 文化観光局長

本市の取り組み、海外からの観光客数、今後の対応について

東北のインバウンド促進の取組み、観光客数の推移、今後の対応についてでございます。

本市ではこれまで、仙台のみならず、東北全体へのインバウンド誘致に向け、東北の各自治体や東北観光推進機構と連携しながら、メディア招聘や旅行会社向けセミナー等を実施し、東北各地の観光資源を巡るルートの紹介などに取り組んできたところでございます。

本市を含む東北の外国人宿泊者数につきましては、震災翌年の平成24年が23万人、平成27年が53万人、令和元年が168万人と、目標を上回るペースで増加してまいりました。

現在は、コロナ禍で大きく落ち込んでいるインバウンドでございますが、アフターコロナを見据えますと、本市が重点ターゲットとしてきた台湾、タイ以外の国へのアプローチも重要になるものと考えております。

今後、ターゲットを見定めながら、各自治体と連携し、東北の最大の魅力である美しい自然や豊かな食文化などの発信に努め、さらなる誘客促進に取り組んでまいります。

東北全体の受入環境の向上について

インバウンド促進策としてのスマートフォン決済の環境整備と東北における受入環境の向上についてでございます。

海外で広く普及しているスマートフォン決済の環境を整えることは、外国人旅行者の購買意欲を高め、満足度向上にもつながるものと認識しております。

本市では平成30年度に、仙台商工会議所や中心部商店街等と連携し、インバウンド向けの決済サービスの導入を進めるとともに、利用者にご当地グルメをプレゼン特するキャンペーンを実施するなど、その普及促進に取り組んできたところでございます。

今後も、東北全体でのスマートフォン決済の普及促進をはじめ、インバウンドの受入環境のさらなる充実に向け、東北の各自治体との連携を図ってまいります。

(2) 中長期的な東北連携のターゲット・アフリカ
次に、仙台、東北の持続的な発展を目指し、インバウンドに限らず、特色ある地場産業の構築と育成に向けたターゲットについてであります。

グローバル化が急速に進み、あらゆる国における経済発展が可能となる時代に突入しています。世界の多くの人たちが豊かさを求める根源的なモチベーションを持っています。もちろん国によって成長パターンは様々で、時間軸にも差はありますが、

間違いなく多くの国が今後発展していくことが確実です。

先にも述べましたように、日本の経済成長の伸びが今後期待できない中、もっと海外、特に発展の途上にある国に目を向けて、ビジネスを推し進めていくべきと考えますが、この点について、市長のご認識を伺います。

そのような国々の中でも私が特に注目しているのはアフリカであります。

アフリカは、社会課題が山積みではありますが、経済的には高度成長期の入り口に入っています。50年前の日本、25年前の中国、10年前のインドと同レベルで、加速度的に発展を遂げている地域です。アフリカ全体のGDPは約260兆円で、日本が約550兆円ですからその半分に迫ろうという勢いです。日本で年間1,000億円以上の売上がある企業は940社ですが、アフリカでは既に400社以上あります。13億人の人口を抱える大陸であり、経済的に大きなスケールになる可能性を秘めている市場です。アフリカの今後の経済成長は計り知れません。国民一人当たりのGDPを見ますと、1万ドルラインを超える国が出てきてはおりますが、上位の多くは3千ドルラインを超えている段階です。

日本は一足先に3千ドル、1万ドル、2万ドルを、この50年で体験し、どのタイミングで何が起こるかをよく分かってはいるはずですが、ファッション、流行が生まれるのはどのタイミングか、1万ドルラインではどんなものが必要とされるのか、そう

した経験やノウハウをもっと活かすべきです。中国でも、東南アジアでも、インドでも、先んじて起きており、同様にアフリカでも必ず起きるはずですが。

以上の課題認識を踏まえ、アフリカには4つの進出する視点、切り口があると私は考えます。

その1つは、資源や第一次産品などの獲得の場、輸入先としての進出ですが、これは既に我が国全体として取り組んでいるところです。

2点目は、将来の有望な市場としての進出であります。購買意欲の高い生産年齢人口の増加とともに、今後、所得も増えていきます。実際に、エジプトのカイロでは、世帯年収380万円以上の世帯の割合が約46%、ケニアの首都ナイロビでは約10%と、想像以上に増加しており、このことは、日本の商品を普通に購入することが可能な中間層が増えてきていることを意味します。この状況を見逃すことなく、アフリカにおけるニーズを的確にとらえ30年以上前から進出し、成功している日本メーカーがあります。カネカという女性用ウィッグの素材で有名な化学メーカーで、アフリカの女性の間では、毛髪の特長から、手軽にヘアスタイルを変えられる付け毛が人気で、カネカはアフリカで50%を超えるシェアを有しています。

また、アフリカでのインスタントラーメンの売上は、日本のものが2位です。袋ラーメンがメインで、ナ

加藤和彦議員×仙台市長

イジェリアでは年間20億食売れています。仙台、東北の大きな魅力の一つである、多彩かつ豊富な農産物、さらに、農産物を加工し付加価値を持たせる6次産品、あるいは、食文化そのものなど、多角的なコンテンツとして広めるターゲットとしての大きな可能性が、ここにあるのではないのでしょうか。欧米、中国や東南アジアも重要な進出先ではありませんが、国内、世界のライバルも多く、競争も激しい。これまで本市、あるいは、東北で、このような観点からアフリカに進出した事例はあるのか、あればその概要についてお示しください。また、この点に関する当局のご認識と、今後の可能性について伺います。

3点目が、生産拠点としての進出です。我が国の生産拠点の海外進出先としては、中国、そして東南アジアに勢いがありますが、中長期的な視点で見れば、アフリカへの進出が有望であります。本市企業の進出先として、状況の把握と可能性の調査を他に先がけて行うべきと考えます。ご所見を伺います。

最後の4つ目は、新たなビジネスモデルの発掘、構築と、その実証の場としての進出であります。日本における国民一人当たりのGDPが1万ドルを超えたのが1980年頃で、その後日本は、1991年に3万ドル、1995年に4万ドルを超えて以降は、完全に足踏み状態となり、俗に「失われた20年」とまで言

われています。なぜそのような状況となっているかについては様々言われていますが、私は、3万ドル、4万ドルに到達した先のビジネスモデルを、先手先手を打って構築できなかったことにあると考えます。日本の得意分野であった家電、半導体、ケータイなどのものづくりで韓国や中国に負け、いわゆるGAFAsのようになり新しい業態への進出も遅れました。いかに新たな経済モデルを作れるか、今、日本はそれが問われています。

日本では、既得権益者がいると、それを奪われまい、守ろうとする大きな力が働きます。そのため新しい取り組みにブレーキがかかり、良いアイデアが生まれても実現、発展しにくい。既得権益者がいないところでもまず成功させることも一手と考えます。実際に、さきほどご紹介した企業を始め、進出に成功した日本企業も出てきています。特にAIやドローン、自動運転のようなサービスは、実証サービスの中で進化させる必要があります。リアルなデータの数と、それによる進化・改善が非常に重要であり、その実験場としてアフリカが最適であります。

デジタル化の観点では、アフリカは既に日本よりも進んでいる現象もあります。送金、決済について、日本では、マイナンバー普及政策の後押しもあり、やっとなりが広まり始めたとはいえ、まだまだ現金が幅を利かせている状況ですが、アフリカでは、成人の全員と言っても過言ではないほどの人がスマホやケータイ

を持ち、財布代わりにして生活必需品になっていきます。これは大きなイノベーションにつながる基礎となります。規制や既得権益でがんじがらめの日本や他の先進国ではなく、アフリカを起点として起業している面白いベンチャーが出てきています。金融、遠隔医療、ドローン、Maasなど規制が厳しい分野、AIなど多くの実証データが必要な領域はたくさんあります。

アフリカにおける社会経済の現状を把握のうえ新たなビジネスモデルを発掘し、地元や東北の企業の技術を活用したシーズを育成することが、今後の本市、あるいは東北の地域経済の息の長い発展に資すると考えます。これが今行政に求められる重要な役割ではないでしょうか。この点に関するご所見を伺います。

A 仙台市長

海外ビジネス推進について

経済のグローバル化の進展や少子高齢化による国内市場の縮小が予想される中で、市内および東北域内の企業の海外展開の支援がますます重要になるものと考えております。

このような認識のもと、経済的に成長し、様々な交流を続けてきたタイをはじめとしたASEAN諸国などへの販路開拓支援などに取り組んできたところでございます。

今般のコロナ禍においては、世界的な消費者の生活スタイルの変化に対応し、インターネットを活用した電子商取引、いわゆる越境イーコ

マースをテーマとしたセミナーの開催などにより地元事業者への海外展開の支援を行なってまいりました。お尋ねの発展途上国においても、スマートフォンの普及によりイーコマース市場の更なる拡大も期待されるところでございます。今後も参入する事業者への支援に取り組んでまいります。

また、様々な社会課題を抱える発展途上国に対しては本市の防災テック事業やヘルステック推進事業で生まれた成果の展開先として、これも併せて取り組むなど、引き続き市内および東北域内の企業の海外展開の支援を推進してまいります。

(進出事例について)

(今後の可能性について)

(調査について)

(行政に求められる役割について)

市内及び東北域内企業によるアフリカでのビジネスに関するご質問にお答えいたします。

まず、最近の事例でございますが、令和元年度に市内の事業者がアフリカへの展開も視野にドイツで開催された家電展示会に出展したほか、昨年度には本市の輸出入チャレンジ支援助成金を活用し、モロッコから化粧品用オイルを輸入した事業者もございました。

また、東北域内においても複数の酒蔵や水産加工業者が輸出を行っており、現地に法人を設立して漁業を営む事例など、少数ではありますが

ビジネスの実績がござります。一般にアフリカのビジネス環境は、アジアに比べて人件費が高く、インフラの整備が進んでいないなどの多くの課題が指摘されている一方、今後、生産年齢人口がさらに増加し、高い成長率が見込まれておりますことから、各国からの投資も増加の一途をたどるなど、企業が海外展開を考える上で益々重要な地域になってくるものと認識しております。

現段階において、本市や東北の企業にとって現地に進入する、あるいは直接ビジネスを行うには難しい地域であると考えるところですが、今後、日本貿易振興機構など関係機関の協力を得ながら、アフリカにおける社会経済の現状等に関する情報収集を行い、本市・東北の企業の強みを生かしたビジネスの可能性について研究してまいりたいと存じます。

G A F Aとは：米国のIT関連企業、グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンの大手4社の頭文字をとって名付けられた造語です。M a Sとは：複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を行うサービスで動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるものです。シーズとは：ビジネスの「種」のこと、企業がもつ「技術、ノウハウ、アイデア、人材、設備」などのことです。

TOPIC

令和4年度 主要事業の内示状況

宮城総合支所道路課

(千円)

路線名	工区	要望額	内示額	事業概要
赤坂明神線外2線 ((仮称)中山赤坂線)	赤坂	172,000	172,000	道路改良工事 用地 補償 補償費算定
向田団地線	向田	103,000	103,000	工事用仮設道路構築工事 橋梁下部工
落合栗生線	落合橋	23,000	23,000	水道管橋移設補償工事 仮橋取付部整備
愛子東栗生線	本木橋	5,000	枠内	落合橋の予算枠を使用し実施 安全対策(仮設歩道橋設計)
愛子赤坂線	愛子	15,000	15,000	踏切拡幅詳細設計(JR東日本へ委託)
愛子駅自由通路補修		20,000	20,000	補修工事(全体工事費 120,000千円)
陸前落合駅歩道橋耐震補強・補修		149,000	149,000	耐震補強・補修工事(JR東日本へ委託)
サイカチ沼線 道路防災対策	芦見	69,000	69,000	道路防災対策工事

宮城総合支所公園課

(千円)

路線名	要望額	内示額	事業概要
(仮称)高野原三丁目2号公園	17,000	17,000	園路・広場工事

建設局道路部

(千円)

路線名	要望額	内示額	事業概要
愛子駅自由通路エレベーター整備	276,000	276,000	エレベーター設置工事(全体工事費 276,000 千円)

※国費の内示結果を踏まえて、執行予算は編成されることから、執行予算は当初予算とは異なることがある。複数年度事業はR4年度の内示額を記載

令和4年度市政推進のための基本的な政策

要望事項	要望内容	回答
宮城総合支所庁舎の改築	建築から41年が経過し、老朽化及び狭陰化が進んでいる宮城総合支所庁舎の早急な建替計画を示すこと。	宮城総合支所については、施設の老朽化度合いや事務移管により来庁者や職員が増加している状況等を踏まえ、引き続き関係部局と連携を取りながら整備手法について検討を進めてまいりたい。
大竹町内会の新たな集会施設設置について	大竹児童館が本年9月末に廃止となったが、当該施設が地域の集会施設も兼ねてきた経緯を踏まえ、地域からの要望等をしっかりと受け止め、新たな地域の集会施設の設置に向け、予算確保に最大限配慮すること。	地域主体による集会施設の設置に向けて、適切な予算確保を行うほか、地域の方々との必要な協議を行ってまいりたい。
陸前落合駅歩道橋の老朽化対策推進	JR仙山線を跨ぐ陸前落合駅東側に架かる歩道橋は、建設後長期経過し、損傷が著しい。早期に修繕等を実施し、安全・安心な通行の確保に努めること。	陸前落合駅歩道橋は、架設後38年が経過し損傷が著しく点検の結果、修繕工事と耐震補強工事を令和3年度から実施している。引き続きJR東日本と協議を進め、令和4年度の工事完成に向け取り組んでまいりたい。
過疎化が進行している宮城地区西部の活性化に向けた取組	過疎化と高齢化が進んでいる宮城地区西部について、一層の地域活性化を図ること。	住民の皆様とともに「先端技術を活用した宮城地区の地域課題解決事業」や「作並・新川地区活性化事業」の一層の推進を図り、地域の安全・安心の確保や地域活性化を図ってまいりたい。なお、「作並・新川地区活性化事業」については、併せて、地域の自立的活動力を向上させる取組みを進めてまいりたい。
雨水対策の推進(広瀬小学校周辺)	指定避難所となっている広瀬小学校の周辺では、道路冠水や床下浸水の被害が度々発生していることから、雨水幹線の整備を行うなど、抜本的な雨水対策を講じること。	広瀬小学校周辺の抜本的な雨水対策については、上愛子地区で実施する雨水排水施設整備の状況も勘案し、今後の整備について検討してまいりたい。 現状においては、用水路の管理者である経済局と連携して対策を検討するとともに適切な維持管理に努めてまいりたい。
雨水対策の推進(上愛子)	水田と宅地が混在する宮城総合支所から西側の愛子地区において、農業用水路を雨水排水先に行っていることから、これまでも度々床上浸水や道路冠水等の被害が発生している。近傍河川への新たな放流先の確保を含め、雨水排水路整備と河川改修を連携して進めるなど、抜本的な雨水対策を講じること。	上愛子地区の雨水対策については、令和2年度に開催した雨水対策委員会において、重点的に整備を進める地区として位置づけ、現在当該地区での区画整理事業と、排水ルートについて協議を行っているところである。
向田団地の代替道路整備	向田団地においては、明仙橋が地区への唯一のアクセス路であり、災害時の孤立化が懸念されることから、新設橋梁を含めた代替道路を早期に完成させること。	新設架橋に向けて、令和3年度に用地取得が完了し、令和4年度に橋梁下部工工事に着手予定である。早期の完成に向け引き続き取り組んでまいりたい。
愛子駅南北自由通路のバリアフリー化(エレベーター整備)と老朽化対策	駅南北自由通路は高齢者・障がい者の歩行に支障をきたしており、また老朽化していることから、バリアフリー化と老朽化対策を一体として進めること。	自由通路のバリアフリー化は、令和3年度に工事発注をしたが入札不調となった。令和4年度に、老朽化対策と一体的に工事着手できるよう取り組んでまいりたい。
国道457号の道路改修	国道457号、愛子駅・陸前落合駅間については、大型車通行時の振動及び歩道部の側溝蓋の破損・路面の傷みを早期に改修すること。	当該区間の車道舗装及び歩道の側溝蓋については、年次計画により、順次、改修を進めている。改修にあたっては、振動等の状況把握を行うとともに、側溝蓋については、破損等の状況を踏まえ、緊急度の高い箇所を優先して進めてまいりたい。
落合橋の拡幅等の再整備	落合橋は狭陰で、車道1車線(3m)と路側帯(1m)しか通行可能な幅員がなく、車両が交互通行しかできないボトルネックとなっていることから、橋の拡幅等の再整備を早期に完成させること。	令和3年に河川管理者協議が完了し、準備工事に着手する予定である。本体工事の早期着手・完了に向け引き続き取り組んでまいりたい。

令和4年度 施工予定一覧表

※令和4年度発注予定の工事(財政内示ベース)及び令和3年度より継続して行う工事

令和4年2月1日現在

No.	工事件名	施工場所	発注予定時期または工期 (延伸予定の工期)
1	(市)森下河原線(陸前落合駅歩道橋)耐震補強・補修工事	青葉区落合2丁目 地内	R3.8.2~(R4.5.31)
2	(市)落合栗生線(落合橋)仮橋設置工事	青葉区栗生二丁目 地内	R4.2月業者決定
3	(市)向田団地線(向田工区)道路付帯工事	青葉区芋沢字鳥屋敷前 地内	R4.2月業者決定
4	(市)向田団地線(向田工区)仮設道路築造工事	青葉区芋沢字鳥屋敷前 地内外	1/4期発注予定
5	(市)向田団地線(向田工区)橋梁下部工工事(その1)	青葉区芋沢字鳥屋敷前 地内外	2/4期発注予定
6	(市)赤坂明神線外3線(赤坂北工区)道路改良工事	青葉区大倉字高畑 地内	2/4期発注予定
7	(主)仙台北環状線(葛岡工区)舗装改修工事	青葉区郷六字葛岡 地内	1/4期発注予定
8	(国)457号(綱木工区)舗装改修工事	青葉区芋沢字大竹中 地内	2/4期発注予定
9	(国)457号(愛子東工区)歩道改修工事	青葉区下愛子字町 地内 外	2/4期発注予定
10	(国)457号(愛子東工区)舗装改修工事	青葉区愛子東2丁目 地内	2/4期発注予定
11	(市)葛岡墓園入口線(葛岡工区)歩道改修工事	青葉区郷六字葛岡下 地内	2/4期発注予定
12	(市)四反田前高野原線(四反田工区)舗装改修工事	青葉区芋沢字四反田 地内	2/4期発注予定
13	(市)吉成伊勢幹線7号線(国見ヶ丘五丁目工区)舗装改修工事	青葉区国見ヶ丘五丁目 地内	2/4期発注予定
14	(市)国見ヶ丘中央線(国見ヶ丘一丁目工区)舗装改修工事	青葉区国見ヶ丘三丁目 地内	2/4期発注予定
15	(一)落合停車場線(栗生工区)舗装改修工事	青葉区栗生五丁目 地内	2/4期発注予定
16	(市)宮城中山線(吉成山工区)舗装改修工事	青葉区芋沢字吉成山 地内	3/4期発注予定
17	(一)泉ヶ丘根ヶ根線(下窪工区)舗装改修工事	青葉区大倉字下倉 地内	3/4期発注予定
18	(市)倉内赤生木円(倉内)舗装改修工事	青葉区上愛子字倉内 地内	3/4期発注予定
19	(市)サイカチ沼線(芦見工区)道路防災工事	青葉区上愛子字芦見 地内	1/4期発注予定
20	(主)定義仙台線(夜盗沢その4,5工区)道路防災工事	青葉区大倉字夜盗沢 地内	1/4期発注予定
21	(市)大豆沢線(大豆沢工区)道路防災工事	青葉区大倉字前沢 地内	2/4期発注予定
22	(市)十里平中線(濁又沢橋)橋梁耐震補強・補修工事	青葉区大倉字横川岳 地内	2/4期発注予定
23	(市)奥武士線(奥武士橋)橋梁耐震補強・補修工事	青葉区芋沢字奥武士 地内	2/4期発注予定
24	(市)森下河原線(陸前落合駅歩道橋)耐震補強・補修工事(JR工事委託協定)	青葉区落合2丁目 地内	1/4期発注予定
25	愛子駅自由通路補修工事	青葉区愛子中央1丁目 地内	1/4期発注予定

※1/4期とは4月~6月、2/4期とは7月~9月、3/4期とは10月~12月、4/4期とは1月~3月